

第9次鳥獣保護事業計画の基準（素案）に対し意見書を提出

事務局長・岡 秀郎

●管理猟区の設定や狩猟制限などを要望

第9次鳥獣保護事業計画の基準（素案）は、各都道府県が2002年度から5か年の同計画を策定するため、環境庁（自然保護局野生生物課）がその基準をまとめたもの。同庁がこの案に関する国民の意見を求めていたため、11月17日に提出（A4判、8ページ=ただし8項目の修正・追加のみ）しました。

意見書では、素案にはない新たな項目として「管理猟区」を設定するよう求めました。これは全国を原則的に禁猟とし、一定エリアでのみ狩猟を認める制度として検討されている有力案。「第9次計画では、この制度への早期移行を目指すこと、および同制度のモデルエリアを設定し、制度を試行することを盛り込むべきである」と指摘しました。

また、「狩猟制限」の新設も要望し、「休猟区というゾーン設定だけでは実質的な生息保全につながらないケースが多いため、狩猟鳥獣の種ごとの狩猟を制限することを盛り込み、より実態に合った保全を目指す」と訴えました。このほか、有害鳥獣駆除の実施にあたって、これに先立ち被害防除の推進をまず優先させる点などを要望しました。

「都市と自然」299号 2001年2月 要望記事より転載